

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	①離島におけるさとうきび産業の振興
			施策の小項目名	○さとうきび生産対策
主な取組	さとうきび生産総合対策事業 (離島)		対応する成果指標	さとうきびの生産量 (離島)
施策の方向	・離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの生産については、安定的な生産及び増産に向けて、担い手の育成・確保、機械化の促進、生産法人組織の育成と作業受託体制の構築、優良種苗の供給、農業共済等への加入促進、地力増進対策、干ばつ対策等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
高性能農業機械導入に対する補助により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。また、脱葉施設等の共同利用施設の整備に対する補助により、さとうきびの生産振興を図る。	県,市町村,農地所有適格法人,農協,等	高性能農業機械導入補助による機械化一貫体系の推進		
		共同利用機械・施設整備地区数(離島)(累計)		
		16地区	16地区(32地区)	16地区(48地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	さとうきび生産総合対策事業			予算事業名	さとうきび生産総合対策事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	61,261	47,450	県単等	補助	111,601
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
4市町村8地区の高性能農業機械（①ハーベスタ：4地区②トラクタ等栽培管理機：4地区）導入に対して助成。				3市町村5地区の高性能農業機械（①ハーベスタ：4地区②トラクタ等栽培管理機：1地区）導入に対して助成予定。※今後地区数は追加予定		

活動指標名	共同利用機械・施設整備地区数 (離島) (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	20地区	13地区	8地区	16地区	50.0%	大幅遅れ	ハーベスタ・株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した8地区に対して導入経費を助成した(補助率:20%)。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

収穫等作業機械化ニーズの高まりを反映し、8地区に対してハーベスタ等の導入を実施した。県補助率は20%で実施されたが、国の承認地区数減により進捗は大幅遅れであった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・各地区さとうきび増産プロジェクト会議等関係機関が情報を共有する場で、地域の合意および効率的・計画的な高性能農業機械導入について協議する。	・おおむね各地区の要望通り事業導入は継続できている。またコロナ禍で一部地域では増産プロジェクト会議が地域内のみでの協議となったが、テレワーク等を用いて情報共有ができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	多品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託(機械利用)への要望が高くなっている。



4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫機械化により生じた課題を協議し、生産性の維持向上を目指す。
② 連携の強化・改善	高性能機械については、県さとうきび増産プロジェクト会議において、国に対し事業導入が地域の要望に応えられていない旨を説明する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	①離島におけるさとうきび産業の振興
			施策の小項目名	○さとうきび生産対策
主な取組	さとうきび優良種苗安定確保事業(離島)		対応する成果指標	さとうきびの生産量(離島)
施策の方向	・離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの生産については、安定的な生産及び増産に向けて、担い手の育成・確保、機械化の促進、生産法人組織の育成と作業受託体制の構築、優良種苗の供給、農業共済等への加入促進、地力増進対策、干ばつ対策等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
さとうきびの安定生産と品質向上のため、原原種苗を元に原種ほを設置し、優良種苗を生産、供給する。	県,市町村等	さとうきび優良種苗安定供給のための原種ほ設置委託		
		原種ほ設置委託面積(離島)(累計)		
		3,087ha	3,087ha(6,174ha)	3,087ha(9,261ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	種苗対策事業費			予算事業名	種苗対策事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	43,819	44,441	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	48,385
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
原原種苗91万本を確保し、3,046aの原種ほを設置した。				原原種苗92万本を確保し、3,076aの原種ほを設置する。		

活動指標名	原種ほ設置委託面積 (離島) (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3,067a	3,022a	3,046a	3,087ha	98.7%	順調	種苗管理センターから原原種を購入し、それを元に原種ほ3,046a設置した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値3,087aに対して、原種ほ設置面積は3,046aとなり、おおむね計画通りに進捗している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・奨励品種の採用および改廃を進め、新品種等の導入をさらに促進する。	・奨励品種3品種の改廃が決定した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	品種についての生産者のニーズが変化する。	⑥ 変化に対応した取組の改善	生産者のニーズに合わせて奨励品種の採用および改廃を進める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	①離島におけるさとうきび産業の振興
			施策の小項目名	○製糖事業者の経営の安定化・合理化
主な取組	分蜜糖振興対策(離島)		対応する成果指標	さとうきびの生産量(離島)
施策の方向	・製糖事業者の経営の安定化・合理化については、製糖設備の合理化、製糖コストの不利性緩和や含蜜糖の国内外への消費拡大、販売促進等に取り組むとともに、「働き方改革」に適應した宿舍整備や省力化設備の導入など労働環境の改善を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
分蜜糖製造事業者の経営の安定化及び合理化を目的に、製糖設備の合理化、製糖コストの不利性緩和等に必要な支援措置を行う。	県,関係団体等	分蜜糖製造事業者への経営支援		
		分蜜糖製造事業者への支援数(離島)(内訳)		
		8工場	8工場(継続8工場)	8工場(継続8工場)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 分蜜糖振興対策支援事業費				予算事業名 分蜜糖振興対策支援事業費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	638,234	779,438	一括交付金 (ソフト)	補助	753,636
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
分蜜糖製造事業者の経営の安定化及び合理化を目的に、気象災害等影響緩和対策（8工場）や製造合理化対策（4工場）等を実施した。				分蜜糖製造事業者の経営の安定化及び合理化を目的に、引き続き、気象災害等影響緩和対策（8工場）や製造合理化対策（3工場）等を実施する。		

活動指標名	分蜜糖製造事業者への支援数（離島）（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	8工場	8工場	8工場	8工場	100.0%	順調	分蜜糖製造事業者の経営の安定化及び合理化を目的に、気象災害等の影響による分蜜糖製造コスト上昇分の一部助成（8工場）、製造合理化に資する製糖設備の整備費の一部助成（4工場）等を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>分蜜糖製造事業者の経営の安定化及び合理化を目的に製糖設備の更新等を支援した結果、分蜜糖工場（7社8工場）の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。 全体として進捗は「順調」である。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。 ・省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等との連携を図り、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化に取り組んだことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。 ・省エネルギー化や品質管理に資する製糖設備の整備を支援したことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	分蜜糖製造事業者は、原料の収穫時期に限られることから、製糖開始の遅れや製糖期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、製糖終了後、速やかなメンテナンスや必要な設備更新などを行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。
⑧ その他	省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正かつ安定的な操業を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	①離島におけるさとうきび産業の振興
			施策の小項目名	○製糖事業者の経営の安定化・合理化
主な取組	含蜜糖振興対策（経営支援）		対応する成果指標	さとうきびの生産量（離島）
施策の方向	・製糖事業者の経営の安定化・合理化については、製糖設備の合理化、製糖コストの不利性緩和や含蜜糖の国内外への消費拡大、販売促進等に取り組むとともに、「働き方改革」に適應した宿舍整備や省力化設備の導入など労働環境の改善を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
含蜜糖の生産は、本県の小規模離島で営まれているが、諸条件が不利な地域であることから、さとうきび生産者や含蜜糖製糖事業者の経営が不安定な状況にある。その不利性を解消し、生産者や製造事業者の経営安定を図るため、製造コスト等に対して助成する。	県関係団体等	含蜜糖製造事業者への経営支援		
		含蜜糖製造事業者への支援数(内訳)		
		8工場	8工場(継続8工場)	8工場(継続8工場)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	含蜜糖振興対策事業費(含蜜糖製造合理化対策事業以外)			予算事業名	含蜜糖振興対策事業費(含蜜糖製造合理化対策事業以外)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	2,117,471	2,453,641	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	2,007,625
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和や気象災害等影響緩和対策などの取組を支援した。				含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和や気象災害等影響緩和対策などの取組を支援する。		

活動指標名	含蜜糖製造事業者への支援数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	8工場	8工場	8工場	8工場	100.0%	順調	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者4社8工場に対する含蜜糖製造コストの不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給に向けた取組などに対して支援した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>経営安定対策支援は計画通り8工場に支援し、全体の進捗としては「順調」であった。 活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者およびさとうきび生産者の経営安定に寄与した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。 さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産および品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の安定生産を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体および関係団体と連携を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適期に製糖が開始され、製造事業者の経営安定が図られた。 さとうきび生産農家、JA、製糖事業者等と連携して増産対策に取り組んだが、台風等自然災害等の影響により、含蜜糖生産地域においては減産となった。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	製糖実績に基づく製糖事業者への支援額の交付について、着手時期の遅れが、製糖事業者の資金繰り悪化等に影響を及ぼす懸念があることから、当事業の早期着手および計画的な執行を図る必要がある。
③ 他地域等との比較(内部要因)	含蜜糖地域のさとうきび生産量は、気象災害の影響を受けやすく、一部地域では低単収や品質低下が見られる。そのため、成果目標の達成に向けては、単収向上と合わせて品質向上に向けた取組が必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。
⑧ その他	さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産および品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の安定生産を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	①離島におけるさとうきび産業の振興
			施策の小項目名	○製糖事業者の経営の安定化・合理化
主な取組	沖縄黒糖の販売力強化		対応する成果指標	さとうきびの生産量(離島)
施策の方向	・製糖事業者の経営の安定化・合理化については、製糖設備の合理化、製糖コストの不利性緩和や含蜜糖の国内外への消費拡大、販売促進等に取り組むとともに、「働き方改革」に適應した宿舍整備や省力化設備の導入など労働環境の改善を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄黒糖製造業者と連携し、新規販路開拓に向けた商談会や、新商品開発を支援するなど、販売強化を図るための取組を支援する。	県,関係団体等	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援		
		沖縄黒糖を使用した商品開発等に取り組む企業支援数(累計)		
		4社	4社(8社)	4社(12社)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄黒糖販路拡大推進事業			予算事業名	沖縄黒糖販路拡大推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	18,400	16,659	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	25,518
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
沖縄黒糖の新たな販路拡大に向けた取組を強化するため、県内外における商談会の開催や新商品開発等を支援した。				沖縄黒糖の新たな販路拡大に向けた取組を強化するため、県内外における商談会の開催やイベント等でのPR活動、新商品開発等を支援する。		

活動指標名	沖縄黒糖を使用した商品開発等に 取り組む企業支援数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	0社	5社	8社	4社	100.0%	順調	沖縄黒糖の販路拡大を図るため、黒糖を使った新商品を開発する企業への支援を実施した。 また、新規販路の開拓のため、県内外において製糖業者および卸業者と、黒糖ユーザー等との商談会を開催した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>新商品開発支援については、目標値4社のところ8社を支援し、全体の進捗としては「順調」であった。活動の結果、黒糖の新商品を扱う業者が増加し、販路開拓や消費拡大に取り組むことができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄黒糖のさらなるブランド力向上による販売力強化等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖および黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、インバウンド向け販路や新たな年齢層に向けた販路の拡大に向けた取組を行う。 ・ 沖縄黒糖に対する消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上を図るため、安定供給体制の構築に向けた検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄黒糖を使用するユーザーや関係機関・国と連携し、県内外および海外で沖縄黒糖および黒糖使用商品の販売促進活動にWebやSNSなど新たな手法も取り入れつつ、販路拡大や消費拡大に向け取り組んだ。 ・ 沖縄黒糖の安定供給体制の構築については、国と連携し、安定供給のための保管量や保管方法などを検討できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	2023年は、沖縄県に黒糖製法が導入されて400年の節目の年である。また、新商品開発には計画策定に時間を要する。年度初めから販路拡大等に向けた取組が必要。	⑦ 取組の時期・対象の改善	5月10日の「黒糖の日」から販路拡大等の取組が実施できるよう、早期に事業を開始する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の第5類移行を受け、国内およびインバウンドの観光客が戻りつつある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	観光客をターゲットにお土産需要を見込んださらなる新商品開発を支援する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	②離島における畜産業の振興
			施策の小項目名	○肉用子牛の更なる高付加価値化・ブランド化
主な取組	肉用牛群改良基地育成事業		対応する成果指標	肉用子牛の取引頭数(離島)
施策の方向	・ 県優良種雄牛の造成により肉質向上を図り、肉用子牛の更なる高付加価値化・ブランド化を推進するとともに、飼料生産基盤と畜舎等の一体的な整備による経営基盤の強化に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県は子牛出荷頭数が全国第4位の産地であり、子牛は全国各地で肥育されて食肉となるため、県種雄牛は本県の肉用牛振興に不可欠である。県種雄牛の造成は、育種価データにより優良繁殖雌牛を選定して計画交配し、産肉能力検定を実施する。優秀な県種雄牛の精液は県内農家に安価で販売される。	県	種雄牛造成に係る計画交配、直接検定並びに現場後代検定の実施		
		新規種雄牛の選抜頭数(累計)		
		1頭	1頭(2頭)	1頭(3頭)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 肉用牛群改良基地育成事業				予算事業名 肉用牛群改良基地育成事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	61,215	55,959	県単等	直接実施	66,718
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
種雄牛は検定結果から2頭中1頭を選抜した。広域後代検定牛を3頭選抜した。				種雄牛を1頭以上選抜する。広域後代検定牛を3頭選抜する。		

活動指標名	新規種雄牛の選抜頭数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1頭	1頭	1頭	1頭	100.0%	順調	種雄牛の選抜は、2頭の現場後代検定を実施し、その中から肉用牛改良協議会において1頭を選抜した。広域後代検定牛を3頭選定した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県では18頭の黒毛和種種雄牛を供用している。新規種雄牛の選抜に伴い、老衰または精液の需要が少ない種雄牛は廃用する等、計画的な更新を実施している。令和4年度は、年間約9千本の凍結精液が払出されて県内の繁殖雌牛に交配された。令和4年度の県内子牛セリ出荷約2万5千頭のうち約4千2百頭（17%）が県種雄牛の産子であり、県内の繁殖雌牛約3万9千頭のうち4千9百頭（12.6%）が県種雄牛の産子（娘）である。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県種雄牛の利活用促進のために、「魅力ある肉用牛産地」の形成に向けた取組を進め、農家および購買者への周知を図る。 ・ 第12回全国和牛能力共進会沖縄県協議会を中心に出品牛の選定に向けた取り組みを関係機関と連携を図り強化推進する必要がある。 ・ ビッグデータの解析および受精卵等の最新技術の活用により、種雄牛と繁殖雌牛群の更新を進め、効率的な検定牛の生産方法の構築を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5年に一度実施される全国和牛能力共進会の全区で出品し、2区において県内過去最高の4位入賞を果たした。上位入賞は優秀な産地として県内子牛市場価値向上に寄与できた。次回は上位入賞数をさらに増加させるため、関係機関で連携して取り組んでいく。 ・ 最新技術により高能力な種雄牛が造成されつつあるが、ウクライナ情勢に伴う子牛市場価格の低迷しているため、改良効果が見えづらくなっている。市場性を向上させるため、購買者および生産者に対し宣伝を強化する必要がある。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	肉用牛改良協議会において肉用牛の改良方針等に基づき、関係機関と連携して実施する。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	種雄牛造成においては、育種価データの活用等により産肉能力評価のスピードアップと正確度の向上を図り、県内畜産農家は優秀な繁殖雌牛の確保を図るため、関係機関との連携が欠かせない。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	子牛市場価格の高騰により、種雄牛造成に必要な牛（種雄牛候補、肥育牛候補）の買い上げに苦慮している。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	新型コロナの蔓延やウクライナ侵攻などの世界情勢の変化により、種雄牛造成に用する資材（飼料・原油）の高騰に苦慮している。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	関係機関と連携して、「沖縄県肉用牛改良の基本的な考え方」により生産状況等の現状把握と課題の洗い出しを行い、方針作成を進める。
② 連携の強化・改善	第12回全国和牛能力共進会沖縄県協議会を中心に出品牛の選定に向けた取り組みを関係機関と連携を図り強化推進する必要がある。
④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	ビッグデータの解析および受精卵等の最新技術の活用により、種雄牛と繁殖雌牛群の更新を進め、効率的な検定牛の生産方法の構築を進める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	②離島における畜産業の振興
			施策の小項目名	○肉用子牛の更なる高付加価値化・ブランド化
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業（離島）		対応する成果指標	肉用子牛の取引頭数（離島）
施策の方向	・ 県優良種雄牛の造成により肉質向上を図り、肉用子牛の更なる高付加価値化・ブランド化を推進するとともに、飼料生産基盤と畜舎等の一体的な整備による経営基盤の強化に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画や市町村畜産活性化計画などに基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。	県	対象地区の増頭計画の策定、草地と牛舎等付帯施設の一体的な整備		
		草地造成面積(累計)		
		28.51ha	18.92ha (47.43ha)	8.5ha (55.93ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 畜産担い手育成総合整備事業費 (補助金事業)				予算事業名 畜産担い手育成総合整備事業費 (補助金事業)		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	補助	174,529	435,269	内閣府計上	補助	750,583
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を4地区にて実施した。				未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を2地区にて実施する。		

活動指標名	草地造成面積 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	16.58ha	0ha	8.07ha	28.51ha	28.3%	大幅遅れ	竹富町2地区、宮古島市・多良間村1地区、石垣北部地区1地区の計4地区において、牛舎等の農業用施設設計および測量試験を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度計画値の4地区において、計画していたとおり、牛舎等の農業用施設設計および測量設計を実施した。造成工事については、石垣北部地区の大部分が自然公園法第3種特別地域に入っていることから、第3種特別地域の環境調査業務を行う必要が生じた。同地区の測量設計を次年度以降に繰越することとなったため大幅に遅れている。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・引き続き、事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を行う場を設け、事業進捗状況について、情報の共有化を図る。</p>	<p>・事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を実施し、事業の進捗状況等について情報の共有化を図ることにより、早期の工事発注等、適切な工期管理が図られた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	石垣北部地区の自然公園法第3種特別地域にかかっている造成工事地区について、自然公園内の動植物に影響がないかの調査等を行う必要があり、関係機関とのさらなる調整を要する。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	石垣北部地区の自然公園法第3種特別地域にかかる造成工事地区について、関係機関と共有化を図り、定期的なスケジュール調整を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	②離島における畜産業の振興
			施策の小項目名	○養豚の生産基盤強化
主な取組	アグー豚の系統維持 (離島)		対応する成果指標	肉用子牛の取引頭数 (離島)
施策の方向	・優良種豚の導入による改良増殖を促進し、生産基盤強化や経営指導等による担い手の育成・確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
豚熱、アフリカ豚熱等の悪性伝染病の脅威から貴重な固有種であるアグーを守るため、アグーの分散および凍結技術により保全体制の構築を図る。	県	アグー豚の系統維持及び計画交配、養豚農家への種豚の供給		
		離島におけるアグー豚指定生産農場数(内訳)		
		1箇所	1箇所(継続1箇所)	1箇所(継続1箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	https://okinawa-agu.com/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄アグー豚保全体制構築事業			予算事業名	沖縄アグー豚保全体制構築事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	直接実施	14,731	13,724	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	直接実施	15,396
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
離島のアグーブランド豚指定生産農場（1農場）に対し、人工授精用のアグー豚精液供給体制の構築に取り組んだ。				アグー液状精液を離島のアグーブランド豚指定生産農場へ供給し、伝染病が発生した際のリスク分散を図る。		

活動指標名	離島におけるアグー豚指定生産農場数（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

人工授精用のアグー精液供給体制の構築に取り組んだため、次年度以降は液状精液供給の実施に向けて取り組む。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・アグーブランド力強化を図るため、協議会等を開催する。	・アグーブランド力強化を図るため、沖縄県アグーブランド豚推進協議会および生産部会を開催し、協議した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	豚熱ワクチン接種の影響により、沖縄本島から離島への精液・種豚供給ができないため、離島のアグーブランド豚指定生産農場への人工授精用の沖縄アグー豚精液の供給体制構築に早急に取り組む必要がある。	⑧ その他	離島のアグーブランド豚指定生産農場へ人工授精用のアグー豚液状精液を供給し、伝染病が発生した際の感染リスクの分散に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	②離島における畜産業の振興
			施策の小項目名	○特定家畜伝染病の侵入及びまん延防止
主な取組	特定家畜伝染病発生防止対策（離島）		対応する成果指標	肉用子牛の取引頭数（離島）
施策の方向	・特定家畜伝染病の侵入及びまん延防止のため、関係機関連携による防疫演習や防疫資材の備蓄など危機管理体制の強化及び島しょにおける家畜診療の効率化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材を備蓄する。	県	防疫演習の実施、防疫資材の備蓄による初動防疫体制の強化		
		離島における防疫資材の備蓄箇所数(内訳)		
		2箇所	2箇所(継続2箇所)	2箇所(継続2箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	家畜伝染病予防事業				予算事業名	家畜伝染病予防事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
各省計上	直接実施	210,696	292,959		主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容					各省計上	直接実施	221,420
計画通り、各家保4カ所に初動防疫資材を備蓄した。					令和5年度活動計画		
令和4年度活動内容					4カ所に備蓄した備蓄資材の管理及び更新を行う。		
予算事業名	家畜衛生技術指導事業				予算事業名	家畜衛生技術指導事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
各省計上	直接実施	79,954	8,575		主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容					各省計上	直接実施	10,716
管轄市町村や関係機関を参集し、防疫演習を石垣市、宮古島市、那覇市および名護市で各1回開催した。計画値4回に対し、実績値4回となった。					令和5年度活動計画		
令和4年度活動内容					防疫実働演習を八重山地域、本島北部地域、中南部地域および宮古地域で各1回行う。		
活動指標名	離島における防疫資材の備蓄箇所数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	100.0%	順調	特定家畜伝染病の発生に備え、備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和元年度は近接する東アジア地域では、依然として口蹄疫や新たにアフリカ豚熱などの特定家畜伝染病が連続発生している。県内では令和2年1月に豚熱が発生し、防疫措置・対策の実施により同年4月に収束した。また、令和4年12月に高病原性鳥インフルエンザが発生し、翌年1月に収束した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。 県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内において防疫演習を4回実施した。関係市町村や関係機関を招集した演習のみならず、防疫協定団体を交えての演習も行い、県内における防疫体制の構築を図った。 県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報提供を実施した。また、家畜飼養者や生産者団体等のメールアドレスに直接情報提供する等、迅速な情報提供体制の構築を図った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	本県に近接するアジア諸国では、口蹄疫やアフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザなどが断続的に発生している。県内への人およびモノの流入も増加していることから、侵入リスクは依然として高い状況にある。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	家畜伝染病予防法の改正により、家畜の飼養者については、これまで以上の防疫対策の強化が求められている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	有事の際に迅速な対応を行うため、防疫演習を継続して実施し、初動防疫対応に備える必要がある。
⑤ 情報発信等の強化・改善	農場における飼養衛生管理基準の遵守徹底を図るため、農場への立入を行っているが、さらなる遵守徹底を図るため、今後も継続して県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報を提供する必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進
			施策の小項目名	○拠点産地の形成
主な取組	園芸作物ブランド産地の育成		対応する成果指標	離島市町村の農業産出額(推計)
施策の方向	・各離島の特色を生かした園芸作物のブランド化に向けては、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、定時・定量・定品質の出荷が可能となる拠点産地の形成に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
園芸作物のブランド産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、技術支援等の取組を行うことにより、自立した産地形成に向けた支援を行う。	県,市町村,農協等	技術支援、生産条件の整備に係る実証ほ設置等		
		事業実施地区数(離島)(累計)		
		5地区	5地区(10地区)	5地区(15地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	園芸拠点産地生産拡大事業			予算事業名	園芸拠点産地の生産力強化事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	7,362	6,751	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				県単等	直接実施	11,888
拠点産地の育成を図るため、技術支援3地区実施した。				令和5年度活動計画		
拠点産地の育成を図るため、技術支援3地区実施した。				産地の育成を図るため、技術支援2地区実施する。		
予算事業名	沖縄野菜安定生産出荷対策事業			予算事業名	沖縄野菜安定生産出荷対策事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	1,248	1,219	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				県単等	直接実施	7,702
拠点産地の育成を図るため、技術支援2地区実施した。				令和5年度活動計画		
拠点産地の育成を図るため、技術支援2地区実施した。				産地の育成を図るため、技術支援2地区実施する。		

活動指標名	事業実施地区数 (離島) (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		5地区	5地区	5地区	5地区	100.0%	順調

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
技術支援については、普及機関との連携強化により離島地区で5件実施した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・ 計画的な生産、出荷体制を強化するため、さらに生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、技術検証を行い産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するための課題等について会議等により共有する。</p>	<p>・ 沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム会議、野菜技術連絡会議等を活用し、県機関や関係団体等との連携強化を図った。それにより、野菜の生産拡大に向けた意見が得られたことにより、野菜産地への技術支援や実証展示ほの取組に反映することができ、関係機関で一体となって課題解決に取り組む環境作りができた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	会議等で取組内容を共有し、関係機関一体となった取組となるよう努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	計画的な生産、出荷体制を強化に向けた産地育成を支援する。その連携体制を強化するため、事業効果や普及に向けた課題等について会議等を活用し共有する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進
			施策の小項目名	○拠点産地の形成
主な取組	沖縄型耐候性園芸施設の導入推進 (離島)		対応する成果指標	離島市町村の農業産出額 (推計)
施策の方向	・各離島の特色を生かした園芸作物のブランド化に向けては、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、定時・定量・定品質の出荷が可能となる拠点産地の形成に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県園芸戦略品目の安定生産に向け、台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設導入する。(離島) (農林水産部)	県,市町村,農協等	沖縄型耐候性園芸施設の整備		
		沖縄型耐候性園芸施設整備数(離島)(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業			予算事業名	沖縄型耐候性園芸施設整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	429,737	384,318	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	448,240
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
沖縄型耐候性園芸施設（平張施設）1地区の整備を支援する。				令和5年度は沖縄型耐候性園芸施設整備について、離島からの要望は無く、引き続き市町村（産地協議会）、出荷団体等と連携し要望調査を実施する。		

活動指標名	沖縄型耐候性園芸施設整備数（離島）（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2地区	1(3)地区	0地区	1地区	0.0%	未着手	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設（強化型パイプハウス、平張施設）を整備する。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>目標1地区に対して1地区計画協議が完了したが、翌年度に繰り越したことによる。要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に関連し、農家との計画策定に予定より時間を要したためである。事業実施が完了すれば、当該施設が整備されたことにより台風等自然災害の被害軽減が図られ、高品質で安定的な生産供給体制の強化に寄与する。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・市町村（産地協議会）、出荷団体、農業研究センター等の関係機関と連携し、園芸産地における台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設及び効果が検証された環境制御設備等の導入を支援する。</p>	<p>・令和5年度は沖縄型耐候性園芸施設整備について、離島地区からの要望が無かった。引き続き市町村（産地協議会）、出荷団体等と連携し要望調査を実施する。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	<p>沖縄型耐候性園芸施設の導入について、現場のニーズに対して、しっかり周知・普及がなされたことで、多くの要望を把握することができた。</p>
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	<p>新型コロナウイルスの影響や、資材高騰等により、計画協議に遅れが生じた。その結果、事業実施については、次年度へ繰越が生じ、目標達成割合が伸び悩んだ。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	<p>引き続き、現場のニーズに対応できるよう、沖縄型耐候性園芸施設の導入について周知・普及を図る。</p>
② 連携の強化・改善	<p>事業計画協議の早期完了に向け、農家や農地の課題等に早めに対応するため、関係機関との連携を強化する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進
			施策の小項目名	○離島地域における流通対策の強化
主な取組	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進		対応する成果指標	離島市町村の農業産出額(推計)
施策の方向	・農林水産物の流通対策の強化については、流通施設の整備、輸送コストの低減など離島地域が抱えている農林水産物の流通条件の不利性解消に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
北部・離島地域における均衡ある持続可能な農林水産業の振興に寄与するため、県外及び離島から本島への出荷にかかる輸送費の一部に対する補助を行う。	県,市町村	地域特産物(農林水産物及び一次加工品)の県内外向け出荷コストにかかる輸送費相当分を補助		
		県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量(累計)		
		12,800トン	12,900トン(25,700トン)	13,000トン(38,700トン)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 農林水産物条件不利性解消事業				予算事業名 農林水産物条件不利性解消事業		
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	2,516,585	1,594,587	一括交付金 (ソフト)	補助	2,168,978
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助した。				北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助する。		

活動指標名	県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	6,685トン	12,800トン	52.2%	大幅遅れ	北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

市町村の事業開始が年度途中の9月からとなったため、実績値が6,685トンと大幅遅れの状況になった。令和4年度は、補助事業者である23市町村等に補助金を交付しており、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	・北部・離島地域振興対策として、持続可能な定住条件の確保に向け地域の稼ぐ力をを因するため、基幹産業である農林水産物等の出荷コストの負担軽減を図り、地域特産物の生産振興と所得機会を確保する

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和4年度開始事業のため、市町村との会議等においても市町村から事業の進め方において様式の簡素化等の改善等の要望がある。	② 連携の強化・改善	本事業の円滑な執行に向けて、令和4年度から北部・離島市町村と定期的な会議を行っている。 引き続き北部・離島市町村との意見交換を行い、よりよい事業執行のため、必要な改善を進めていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進
			施策の小項目名	○離島地域における流通対策の強化
主な取組	コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みの推進		対応する成果指標	離島市町村の農業産出額 (推計)
施策の方向	・農林水産物の流通対策の強化については、流通施設の整備、輸送コストの低減など離島地域が抱えている農林水産物の流通条件の不利性解消に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
持続可能な県外出荷体制と、離島・本島間における地域間物流の維持増進を図るため、コールドチェーン体制の構築に向けた事業者や離島市町村に対する総合的な支援を行う。	県	船舶輸送へのモーダルシフトを促進し、コールドチェーン体制の速やかな構築に向けた総合的な対策の実施		
		共同輸送に向けたコールドチェーン体制の構築支援件数(内訳)		
		5件	5件(継続5件)	5件(継続5件)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農林水産物条件不利性解消事業			予算事業名	農林水産物条件不利性解消事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	2,516,585	1,594,587	一括交付金 (ソフト)	補助	2,168,978
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みに対して補助を実施した。				コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みに対して補助を実施する。		

活動指標名	共同輸送に向けたコールドチェーン体制の構築支援件数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	4件	5件	80.0%	概ね順調	コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みに対して補助を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度は、事業初年度ということもあり、補助の申請を見送った団体があったものの、コールドチェーン体制の構築に向けた取組を行う3市、1団体に補助金を交付した。本事業により、コールドチェーン体制の構築やモーダルシフトの促進に向けた環境整備が図られた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>・令和4年度からの新たな不利性事業では、国の総物流施策大綱等に基づき、全国の産地と同じように物流合理化（モーダルシフトの促進・共同輸送の推進）の取組が図られるような補助の仕組みを整えた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	本事業の補助を受けている事業者間や輸送費補助を受けている事業者等が連携して、持続可能な県外出荷体制の構築等に向けた取組を推進していく必要がある。(事業者)
⑦ その他(改善余地の検証等)	本事業の進捗については概ね良好である。(市町村)

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	輸送費補助を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」に向けた環境条件を確保するため、荷主や地域が物流事業者と連携して、持続可能な物流ネットワークの構築に向けた自立的な取組を支援する。
② 連携の強化・改善	補助事業者(3市町村)との情報共有に務め、事業の進捗にかかる意見交換を進め、「地域の稼ぐ力」を実現するための取組を支援する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進
			施策の小項目名	○域内経済循環の拡大
主な取組	6次産業化の支援		対応する成果指標	離島市町村の農業産出額(推計)
施策の方向	・域内経済循環の拡大に向けて、農林漁業者自らが生産・加工・販売を行う6次産業化や農商工連携等による付加価値の高い農林水産物の生産及び農林水産加工品の戦略的な生産・販売・ブランド化を図り、農業者や畜産業者、漁業者の安定的な生産出荷と経営安定に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	商品開発に関する人材育成			
		商品開発支援事業者数(内訳)			
		5事業者	5事業者(新規2事業者、継続3事業者、累計7事業者)	5事業者(新規2事業者、継続3事業者、累計9事業者)	
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域農林水産物活用支援事業			予算事業名	地域農林水産物活用支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託		27,665	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	29,076
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
地域農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者を対象に、商品開発等のノウハウを学ぶ研修会や専門家による個別指導を実施した。				地域農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者を対象に、商品開発等のノウハウを学ぶ研修会や専門家による個別指導を実施する。		

活動指標名	商品開発支援事業者数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	11事業者	5事業者	100.0%	順調	商品開発に取り組む11事業者を対象に、商品開発や販路拡大のノウハウを習得するための研修会を計4回開催し、さらに専門家による個別指導を事業者ごとに各4回実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

商品開発に取り組む11事業者を対象に、品質管理やブランディング等を学ぶ集合研修や専門家による個別指導を実施した。令和4年度の目標値5事業者に対して達成割合は100%となり、達成状況は「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	・新型コロナウイルス感染症の影響が残る中での開催となったが、感染症防止対策を徹底したうえで一部オンライン併用の対面形式により研修会を開催した。研修会の開催にあたっては、支援対象の11事業者に加え、一般参加も受け入れることにより、より多くの事業者の商品開発に関するノウハウを学んでいただけよう留意して事業を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	加工品の製造販売を行う上で対応が必須とされる衛生管理や食品表示については、商品のカテゴリに応じた対応が求められることから、概論を学ぶ全体研修ではなく個別指導が適している。	② 連携の強化・改善	加工品の製造販売を行う上で対応が必須とされる全体研修ではなく、専門家による個別指導(研修)を行うなど、個々の事業者の課題に応じたきめ細かな支援を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進
			施策の小項目名	○域内経済循環の拡大
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進		対応する成果指標	離島市町村の農業産出額(推計)
施策の方向	・域内経済循環の拡大に向けて、農林漁業者自らが生産・加工・販売を行う6次産業化や農商工連携等による付加価値の高い農林水産物の生産及び農林水産加工品の戦略的な生産・販売・ブランド化を図り、農業者や畜産業者、漁業者の安定的な生産出荷と経営安定に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等			
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(累計)			
		20人	20人(40人)	20人(60人)	
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【 098-866-2263 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	グリーン・ツーリズムコーディネート機能強化事業			予算事業名	グリーン・ツーリズム体制強化促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	9,479	8,312	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	13,222
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
グリーン・ツーリズム実践者の資質向上研修会4回、インストラクター講習会1回、県内および東京での情報発信とプロモーション活動を実施した。				グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、モニターツアーの開催、県内外のプロモーションを実施する。		

活動指標名	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-人	-人	22人	20人	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

グリーン・ツーリズムインストラクターの人材を育成し、目標を達成し取組は順調である。また、スキルアップ研修会により、受入体制の強化や高位平準化を図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> グリーン・ツーリズムのさらなる受入体制の強化や品質向上を図るため、リスクマネジメント研修や農村交流体験プログラムの開発に取り組むとともに、インストラクター講習会による新たな人材育成を実施する。 ホームページ等での情報発信や、各種イベントへの出展によるプロモーション活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> グリーン・ツーリズムの受入体制や品質向上について、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの研修において推進上の課題を共有し、実践者の人材育成や体験プログラムの開発等を実施した。 ホームページにて活動状況の情報発信や、各種イベントへ出展しプロモーション活動を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナの影響により、修学旅行の受入が減少しており、令和4年度は回復の傾向はみられるものの依然厳しい状況にある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	ホームページやSNS等の効率的な活用による利用者増加を図る取り組みや、各種イベントへの出展によるプロモーション活動を継続し、観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	④離島における水産業の振興
			施策の小項目名	○漁場環境の適切な保全・管理と漁業者の安全操業体制の確保
主な取組	水産資源と漁場環境の適切な保全と管理（離島）		対応する成果指標	漁業生産量（離島推計）
施策の方向	・水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業を積極的に推進するとともに、広域な周辺水域の漁業秩序の維持を図り、漁業者の安全操業体制の確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図る。	県,漁業者	サンゴ礁域等に設定した海洋保護区に係る効果調査の実施及び持続的な運営体制の構築		
		維持を図る保護区数(離島)(内訳)		
		11海域	11海域(継続11海域)	11海域(継続11海域)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	資源管理体制推進事業			予算事業名	資源管理体制推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	3,587	2,971	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	3,019
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
①沿岸性魚類の資源調査 ②アカジン・マクブの漁獲体長制限の取組拡充 ③資源管理計画の実施状況確認				①沿岸性魚類の資源調査 ②アカジン・マクブの漁獲体長制限の取組拡充 ③資源管理計画の実施状況確認 ④資源管理計画の資源管理協定への移行		

活動指標名	維持を図る保護区数(離島)(内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	11海域	11海域	11海域	11海域	100.0%	順調	サンゴ礁域等に設定した海洋保護区に係る効果調査を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
水産海洋技術センター本所および石垣支所では、保護区でのモニタリング調査や、漁獲物の体長測定によって、保護区を維持・継続するための情報を収集した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄本島周辺海域で漁業者が中心となって進めてきた資源管理の取組について実効性を高めていくため、今後は、漁業者以外の資源利用者（遊漁船、プレジャーボート、陸釣り等）も含めた取組が求められている。そのため、遊漁者等についても、アカジン・マクブの漁獲体長制限による資源管理の対象とする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行のアカジン・マクブの漁獲体長制限の対象地区および利用者を遊漁者等も含めた全県的かつすべての利用者とするについて、パブリックコメントを実施した。 ・これらの取組を経て令和5年4月より、上記の資源管理施策の対象範囲が全県となり、対象者は、漁業者・遊漁者等すべての者となった。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和5年よりアカジン・マクブの漁獲体長制限対象が全県・遊漁も含む者となり、違反物の流通についても制限される。鮮魚店や飲食店における違反物販売等に対する対応が必要。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	現在、各漁協で作成している「資源管理計画」については漁業法の改正に関係し、令和5年度末までに法に基づく「資源管理協定」へ移行させる必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	水産海洋技術センターの漁獲物データ等を用いて、資源管理の効果の検証の必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	漁業取締船はやての陸上巡視による違反物販売の取締や、違反の未然防止を目的とした周知する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	資源管理協定への円滑な移行を進めるため、全体および個別の説明会を開催する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	資源の持続的な利用するための新たな資源管理の方向性を模索する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	④離島における水産業の振興
			施策の小項目名	○漁場環境の適切な保全・管理と漁業者の安全操業体制の確保
主な取組	漁業者の安全操業確保 (離島)		対応する成果指標	漁業生産量 (離島推計)
施策の方向	・水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業を積極的に推進するとともに、広域な周辺水域の漁業秩序の維持を図り、漁業者の安全操業体制の確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
海上での安全性を高め、効率的な操業を図るため、無線機設置に係る経費を補助する。これにより、遠方操業時の通信体制を構築し、漁業者の人命、財産の保全および航海の安全を確立し、漁業振興の発展を図る。	県漁協	漁業指導監督用無線通信業務の委託及び長距離無線機設置に係る経費の補助等		
		無線機設置要望調査件数(離島)(累計)		
		15件	15件(30件)	15件(45件)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖合操業の安全確保支援事業（無線機対象）			予算事業名	沖合操業の安全確保支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	40,258	37,033	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	55,024
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
漁協や漁業組合に補助金を拠出し、購入した無線機を所属する漁業者へ貸与する。また、令和3年度内の事業予算（こし器）を繰り越して実施する。				海上における漁業者の人命、財産の保全および航海安全と漁業振興の発展を図るため、無線機設置に係る経費の補助する。		

活動指標名	無線機設置要望調査件数（離島） （累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	41件	44件	41件	15件	100.0%	順調	漁業者の安全操業の確保を目的とし、遭難時の迅速な通報体制の整備で、広域通信が可能な無線機の設置に対し補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内の漁船41隻に25w無線機を整備し、進捗はおおむね順調である。その結果、それまで陸上無線局との連絡が難しかった漁船について、沖合での操業中の動静・安否確認が容易となり、また緊急時の連絡手段が確保されたことから、安全操業の確保を支援できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・漁業者の安全操業を確保するため、無線機の設置要望調査を周知・徹底し、各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる。	・漁業者の安全操業を確保するため、無線機の設置要望調査を周知・徹底し、各漁協毎の要望内容を速やかに取りまとめた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	漁業者の安全操業を確保するため、無線機の設置要望調査を周知・徹底し、各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる。	① 執行体制の改善	無線機 (R4年度実施分のみ) の設置要望調査を周知・徹底漁協毎の要望内容を早急に取りまとめ新たな無線機設置要望者への継続措置を検討当該事業完遂のため、委託先の沖縄県漁業無線協会との調整実施

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	④離島における水産業の振興
			施策の小項目名	○漁業者の安定的な生産出荷と経営安定
主な取組	水産環境整備事業(離島)		対応する成果指標	漁業生産量(離島推計)
施策の方向	・輸送コストの低減、水産加工品を含む戦略的な販路拡大など、漁業者の安定的な生産出荷と経営安定に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
マグロやカツオ等の回遊魚を必要十分量かつ効率的に漁獲し、漁家経営の安定と市場への安定供給を図るために、浮魚礁を計画的に更新整備する。	県,市町村	回遊魚を効率的に漁獲するための浮魚礁の更新整備		
		整備箇所数(離島)(累計)		
		4箇所	3箇所(7箇所)	2箇所(9箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/gyokogyojo/index.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産環境整備事業			予算事業名	水産環境整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	463,296	684,492	内閣府計上	直接実施	1,050,799
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
表中層型及び中層型浮魚礁4箇所を更新整備を行った。				表中層型及び中層型浮魚礁3箇所を更新整備を行う。		

活動指標名	整備箇所数 (離島) (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1基	6基	4箇所	4箇所	100.0%	概ね順調	表中層型及び中層型浮魚礁4箇所を更新整備を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画どおり表中層型及び中層型浮魚礁4箇所を更新整備した。

令和4年度の取組改善案	反映状況
・事業の円滑な実施のため、事業の計画時に県内外の漁業者に対し取組を周知し、遅くとも事業の前年度までには同意を得ておく。	・事業計画について、令和3年度中に県内外の漁業者に対し取組を周知し、同意を得た

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	事業の実施について、ごく一部の県外漁業者から同意が得られない事案があるが、今後とも取組についてきめ細やかな説明を行い、同意を得られるよう努める必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	事業の円滑な実施のため、事業の計画時に県内外の漁業者に対し取組を周知し、遅くとも事業の前年度までには同意を得ておく。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	多くの漁業者が事業の実施を望んでいる一方、整備に対する意見もでてきており、事業が滞ることのないよう、より丁寧な説明と漁業者同士の調整への働きかけが必要である。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	④離島における水産業の振興
			施策の小項目名	○漁業者の安定的な生産出荷と経営安定
主な取組	水産関係施設整備事業		対応する成果指標	漁業生産量(離島推計)
施策の方向	・ 輸送コストの低減、水産加工品を含む戦略的な販路拡大など、漁業者の安定的な生産出荷と経営安定に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本県における水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に資する基盤整備のため、生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設及び漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善に必要な事業を支援する。	県,市町村,漁協等	水産資源増養殖施設等、本県水産業の構造改善に必要な事業支援		
		離島における共同利用整備要望調査及び計画調整回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産業構造改善特別対策事業			予算事業名	水産業構造改善特別対策事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助	0	0	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	64,818
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
八重山地区からの施設整備要望に基づき計画調整を行った。				来年度以降の整備予定地区について計画承認に向けての調整を行う。		

活動指標名	離島における共同利用整備要望調査及び計画調整回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3回	3回	3回	3回	100.0%	順調	事業実施主体の要望に添った施設整備のため、事業計画作成の支援および施設整備に対する補助や要望を調査した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和4年度については、離島に該当する施設整備が無かったため支援は実施していないが、今後整備要望がある八重山地区と整備計画概要について調整を行った。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。 定期的な確認により、県・市町村・漁協の3者間での円滑な情報共有を図る。 県の地区選定会議にて、各地区要望の優先順位をつける。 	<ul style="list-style-type: none"> 国への事業計画提出の日程を考慮し、事業計画ヒアリングをWebでも行うことで効率化を図り、執行管理についても周知を図った。 進捗調書を改善し、県・市町村・漁協間での円滑な情報共有を図った。 整備計画の完成度およびほかの事業との関連性等を地区選定会議(書面)に諮り、優先度の順位を付けた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	漁協や市町村においては、毎年度実施する事業でないため、整備計画策定の調整に時間を要している。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	整備計画採択の要件となっている、上位計画の策定、更新、変更に関し時間を要している。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	自然災害や新型コロナウイルス感染症の影響により、工事作業員の確保や、資材入手が困難となることがある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。
② 連携の強化・改善	上位計画担当者との定期的な確認により、県・市町村・漁協の3者間での円滑な情報共有を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○各種生産基盤の整備及び長寿命化
主な取組	農業用水源・畑地かんがい施設の整備（離島）		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・新たな農業用水源の開発、かんがい施設等の整備、防風・防潮林の整備 ・保全、ほ場の区画整理等を計画的に推進するほか、既存施設の機能診断に基づく長寿命化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
国営かんがい排水事業において整備されたダムや頭首工等の基幹施設から末端の整備を行っている。(農林水産部)	国,県,市町村	農業用水源及びかんがい施設等の整備			
		かんがい施設整備量(離島)(累計)			
		175ha	175ha(350ha)	175ha(525ha)	
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水利施設整備事業			予算事業名	水利施設整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
内閣府計上	直接実施	6,703,612	5,949,604	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				内閣府計上	直接実施	4,878,234
伊江東部地区（伊江村）他30地区にてかんがい施設を整備する。				令和5年度活動計画		
伊江東部地区（伊江村）他30地区にてかんがい施設を整備する。				伊江東部地区（伊江村）他30地区にてかんがい施設を整備する。		
予算事業名	農業基盤整備促進事業			予算事業名	農業基盤整備促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
内閣府計上	補助	1,863,622	1,468,470	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				内閣府計上	補助	2,995,394
○R4年度：大牧南地区（宮古島市）他13地区にてかんがい施設を整備する。				令和5年度活動計画		
○R4年度：大牧南地区（宮古島市）他13地区にてかんがい施設を整備する。				○R5年度：大牧南地区（宮古島市）他19地区にてかんがい施設を整備する。		

活動指標名	かんがい施設整備量（離島）（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	286.4ha	275.8ha	110.7ha	175ha	63.3%	やや遅れ	水利施設整備事業において、伊江東部地区他30地区のかんがい施設整備を実施した。 農業基盤整備促進事業において、大牧南地区他13地区のかんがい施設整備を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度は、かんがい施設整備を110.7ha行ったが、かんがい施設の関連工事が多くなったことから、かんがい施設整備の目標値と比較してやや遅れが生じた。しかし、令和4年度にて関連工事を施工したことにより、かんがい可能範囲が拡大することとなった。令和5年度において、関連工事で拡大した範囲のかんがい施設整備を施工することから、令和4年度の遅れを取り戻せる見込みである。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表の作成を行い、対応者を明確にすることで早期解決を図る。 ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事実施地区ごとに、スケジュール表を作成し、その問題・課題に対する対処時期、解決時期を明確にした。 ・コロナ禍の影響により調整会議の開催は見送られたが、「課題整理票」を活用しながら、かんがい施設・水源施設整備位置や用地買収などの課題・問題点を共有し、工事着手前までの早期解決に取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	工事実施地区の問題・課題について、工事着手前までの円滑な解決を図るため、解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、関係者が複数となる場合は、対応者を明確にする必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	工事発注段階においての受益者調整による新たな課題の表面化が起きないように、工事発注前年度までに問題・課題の洗い出しを行い、受益者同意を取得する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表の作成を行い、対応者を明確にすることで早期解決を図る。
⑥ 変化に対応した取組の改善	関係機関・関係者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○各種生産基盤の整備及び長寿命化
主な取組	農地の整形・大区画化(離島)		対応する成果指標	かんがい施設整備率(離島)
施策の方向	・新たな農業用水源の開発、かんがい施設等の整備、防風・防潮林の整備・保全、ほ場の区画整理等を計画的に推進するほか、既存施設の機能診断に基づく長寿命化に取り組みます。			

1 取組の概要(Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
狭小・不整形で分散した農地を、区画整理を実施することで、集団化・整形化を促し、機械化による営農拡大とともに、作業効率及び農作物の安定生産を図る。	県,市町村	農地の区画整理等			
		ほ場整備量(離島)(累計)			
		150ha	150ha(300ha)	150ha(450ha)	
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農地整備事業、水利施設整備事業 (内離島)			予算事業名	農地整備事業、水利施設整備事業 (内離島)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
内閣府計上	直接実施	4,067,013	4,573,085	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				内閣府計上	直接実施	7,091,323
前原地区 (宮古島市) 他33地区にて区画整理を整備する。				令和5年度活動計画		
前原地区 (宮古島市) 他27地区にて区画整理を整備する。				予算事業名	農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業 (内離島)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
内閣府計上	補助	1,661,182	1,773,503	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				内閣府計上	補助	2,943,406
○R4年度：仲原西地区 (宮古島市) 他23地区にて区画整理を整備する。				令和5年度活動計画		
○R5年度：仲原西地区 (宮古島市) 他32地区にて区画整理を整備する。						

活動指標名	ほ場整備量 (離島) (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	172ha	152ha	105ha	150ha	70.0%	やや遅れ	農地整備事業等において、前原地区 (宮古島市) 他33地区の区画整理を整備した。 農業基盤整備促進事業等において、仲原西地区 (宮古島市) 他23地区の区画整理を整備した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>さとうきびを主とする畑作物ほ場を105ha整備したことにより、機械化による労働時間の縮減により、営農経費の節減が図られた。取組の進捗は目標値を下回っておりやや遅れが生じている。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・工事実施地区の問題・課題について、その解決策や必要となる諸手続に係るスケジュール表の作成を行い、対応車を明確にすることで早期解決を図る。 ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設整備範囲や地元合意形成などの問題・課題を共有し、「課題整理表」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事実施地区ごとに、問題及び課題を抽出し、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュールを作成し、対応者を明確にした。 ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間での調整会議を開催しており、コロナ禍の影響も影響もあり開催時期が遅れたが、「課題整理票」を活用しながら、今後の計画や現在の問題・課題点を共有し、早期解決を図ることができた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	直近の課題に大きく時間を取られてしまい、前もって必要な手続きについて、短期間での対応が必要となってしまった。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題(担い手不在による除外要望、用地買収単価未同意等)が表面化することで事業執行に影響があった。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	計画的な調査設計や工事を進めていくための、作業内容を明確化し、関係者(受益者、市町村、土地改良区等)への説明を行いながら、事業全体の進捗上の課題点等を抽出する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○各種生産基盤の整備及び長寿命化
主な取組	農地保全整備事業（離島）		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・新たな農業用水源の開発、かんがい施設等の整備、防風・防潮林の整備・保全、ほ場の区画整理等を計画的に推進するほか、既存施設の機能診断に基づく長寿命化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農地保全整備事業では、農地の侵食防止や防風林の設置を始めとした防風対策等を行っている。	県,市町村	承排水路及び防風施設等の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		9地区	10地区(新規1地区、継続9地区、累計10地区)	11地区(新規1地区、継続10地区、累計11地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	団体営農地保全整備事業			予算事業名	団体営農地保全整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	補助	188,668	169,840	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	補助	151,809
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
東江上第1地区（伊江村）他2地区において、排水施設、承排水路及び防風施設整備に対する補助を行った。				東江上第1地区（伊江村）他2地区において、排水施設、承排水路及び防風施設整備に対する補助を行う。		
予算事業名	県営農地保全整備事業			予算事業名	県営農地保全整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	直接実施	526,346	494,410	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	直接実施	603,162
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
旧幕下第5地区（南大東村）他5地区において、承排水路、ほ場整備、防風施設等を整備した。				旧幕下第5地区（南大東村）他4地区において、承排水路、ほ場整備、防風施設等を整備する。		

活動指標名	整備地区数（離島）（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	11地区	11地区	9地区	9地区	100.0%	順調	東江上第1地区（伊江村）他8地区において、承排水路、防風施設等の整備を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
東江上第1地区(伊江村)他8地区において、承排水路、防風施設等の整備を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることができたことから、取組は順調である。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 事業実施地区の課題を総合的に把握するため、引き続き、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業実施に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 工事実施地区ごとに「課題整理票」を作成し、各地区の課題把握に努めた。 執行計画を適宜見直すことにより、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努めた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。
⑦ その他(改善余地の検証等)	課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び工事等発注スケジュールを定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行う必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○各種生産基盤の整備及び長寿命化
主な取組	農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備 (離島)		対応する成果指標	かんがい施設整備率 (離島)
施策の方向	・新たな農業用水源の開発、かんがい施設等の整備、防風・防潮林の整備・保全、ほ場の区画整理等を計画的に推進するほか、既存施設の機能診断に基づく長寿命化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
更新等が必要な農業水利施設等の機能保全対策	県,市町村	更新等が必要な農業水利施設等の機能保全対策		
		対策着手地区数(離島)(内訳)		
		2地区	4地区(新規2地区、継続2地区、累計4地区)	4地区(継続4地区、累計4地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水利施設整備事業（交付金（基幹水利施設ストックマネジメント事業））			予算事業名	水利施設整備事業（交付金（基幹水利施設ストックマネジメント事業））	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	委託	167,000	51,590	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	委託	82,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
○令和4年度：具志川南部地区において機能保全計画に基づき基幹的農業水利施設の対策工事を行う。				○令和5年度：具志川南部地区において機能保全計画に基づき基幹的農業水利施設の対策工事を行う。		
予算事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業			予算事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	委託	15,730	52,870	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ハード)	委託	42,250
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
○令和4年度：寺前地区において機能保全計画に基づき基幹的農業水利施設の対策工事を行う。				○令和5年度：寺前地区において機能保全計画に基づき基幹的農業水利施設の対策工事を行う。		

活動指標名	対策着手地区数（離島）（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1地区	2地区	2地区	2地区	100.0%	順調	具志川南部地区他1地区において農業水利施設の対策工事を行う。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
計画的に農業用水利施設の対策工事を行うことで、施設管理者によるライフサイクルコストの低減図られた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
施設管理者との情報共有を綿密に行うことで、精度の高い機能保全計画の策定やスムーズな事業執行を図る。	施設管理者からの問診や資料提供によりスムーズに事業執行が図られた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	機能保全計画の策定や対策工事には多額の費用や高い技術力が求められることから、事業の必要性を十分に検討して取り組まなくてはならない。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	本土復帰後に造成してきた施設が徐々に機能低下し、更新整備を求める施設が増えてきているため、優先度を十分に検討して取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	事業の対象となる施設の選択と、予算及び労力の集中により、効率的な事業実行を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○各種生産基盤の整備及び長寿命化
主な取組	防風・防潮林の整備 (離島)		対応する成果指標	かんがい施設整備率 (離島)
施策の方向	・新たな農業用水源の開発、かんがい施設等の整備、防風・防潮林の整備・保全、ほ場の区画整理等を計画的に推進するほか、既存施設の機能診断に基づく長寿命化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を行う。	県	防風・防潮林の造成による保安林の整備		
		防風・防潮林の整備面積(離島)(累計)		
		1.4ha	1.4ha(2.8ha)	1.4ha(4.2ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	【 098-866-2295 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/hozen/chisanjigyou.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 治山事業費（補助金事業）				予算事業名 治山事業費（補助金事業）		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	140,291	231,191	内閣府計上	直接実施	234,225
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林造成又は改良等を行った。				保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林造成又は改良等を行う。		

活動指標名	防風・防潮林の整備面積（離島） （累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1.7ha	1.1ha	1.7ha	1.4ha	100.0%	順調	台風等による潮風害から、民家、畑又は公共施設等を保全するため、離島8地区1.7haの防風・防潮林の造成又は改良をし、機能強化を行った。また、整備した防風・防潮林の保育のほか山地災害対策等を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

治山事業は、森林の造成を通じて山地災害や潮風害から県民の生命、財産を保全し、水源の涵養や生活環境の保全・形成を図ることを目的としている。衰退した防風・防潮林で計画的に整備を実施すること、また、整備後の保育で成長を促すことにより防風・防潮機能が発揮され、背後の民家や畑の保全が図られる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 防風・防潮林の整備面積の目標値を達成するために、引き続き、事業の早期発注に努めていく。 防風・防潮林の整備を計画している箇所について、関係市町村等地域の要望・意見を情報収集し、適宜実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 早期発注により、現地の状況及び地域の要望を踏まえた施工ができた。 保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村等へ周知し、地元からの要望・意見等の情報収集に努めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	事業着手後に生じる設計変更や施工方法に対する地元からの追加要望等諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	地元からの要望があっても、保全対象が事業採択要件に満たないため、実施不可となる事がある。



4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	防風・防潮林の整備面積の目標値を達成するために、引き続き、事業の早期発注に努めていく。
② 連携の強化・改善	地元の要望・意見等を精査したうえで、事業採択要件に見合うよう事業範囲の選定や条件整備を行い、事業を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○漁港の生産・流通体制強化等のための整備
主な取組	水産流通基盤整備事業(離島)		対応する成果指標	かんがい施設整備率(離島)
施策の方向	・漁港・漁場施設の整備、水産物の生産・加工・流通体制の整備、消費者ニーズに対応した品質管理・衛生管理体制の強化等を推進するとともに、地震や津波等の災害に強い漁港・漁村づくりに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島の水産物の流通拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図るため、漁港施設の整備を行う。	県	水産物の流通拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		2地区	2地区(継続2地区)	1地区(継続1地区、累計2地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産流通基盤整備事業			予算事業名	水産流通基盤整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
内閣府計上	直接実施		514,934	主な財源	実施方法	当初予算額
				内閣府計上	直接実施	801,869
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
2地区（仲里地区及び石垣地区）で漁港施設を整備した。□				2地区（仲里地区及び石垣地区）で漁港施設を整備する。□		

活動指標名	整備地区数（離島）（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	2地区	2地区	100.0%	順調	仲里地区において、岸壁の防暑施設を整備したほか、石垣地区において、道路護岸及び岸壁等の整備を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値2地区に対し、実績値2地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。また、防暑施設の整備により水産物の鮮度保持や労働作業が改善されたほか、岸壁等の整備により係留施設の不足が解消され、効率的な漁業活動が確保された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関とのヒアリングを行った。その結果、各地区の整備状況を把握でき、整備内容の優先順位等を検討した。 漁業組合等関係者との利用調整を早期に行った。その結果、漁業活動に支障なく工事に着手できた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材価格や人件費の高騰などに的確に対応する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	概算費用算定の精度を高めるとともに、必要な予算や手続き等について関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○漁港の生産・流通体制強化等のための整備
主な取組	水産生産基盤整備事業(離島)		対応する成果指標	かんがい施設整備率(離島)
施策の方向	・漁港・漁場施設の整備、水産物の生産・加工・流通体制の整備、消費者ニーズに対応した品質管理・衛生管理体制の強化等を推進するとともに、地震や津波等の災害に強い漁港・漁村づくりに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島の水産物の生産拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した水産物の生産機能の強化等を図るため、漁港施設の整備を行う。	県,市町村	水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		4地区	3地区(継続3地区、累計4地区)	2地区(継続2地区、累計4地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産生産基盤整備事業			予算事業名	水産生産基盤整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	1,366,270	813,048	内閣府計上	直接実施	1,826,620
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、池間地区及び登野城地区)で漁港施設を整備した。□				3地区(渡名喜地区、阿嘉地区及び登野城地区及)で漁港施設を整備する。□		

活動指標名	整備地区数(離島)(内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	5地区	5地区	4地区	4地区	100.0%	順調	4地区で漁港施設の整備を実施した。活動内容としては、渡名喜漁港他3地区においては、防波堤や浮棧橋等の整備を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値4地区に対し、実績値4地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。
 取り組みの効果として、防波堤の改良による漁船や定期船の安全航行や、浮棧橋の整備による就労環境向上等が図られる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整に努める。 早期の工事発注を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材価格や人件費の高騰などに的確に対応する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	概算費用算定の精度を高めるとともに、必要な予算や手続き等について関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○地域特性と多様なニーズに対応する幅広い生産基盤の整備
主な取組	耐候性園芸施設の補強・改修（離島）		対応する成果指標	かんがい施設整備率（離島）
施策の方向	・デジタル技術等を活用したスマート農林水産業など、地域特性と多様なニーズに対応する幅広い生産基盤の整備や流通販売の支援等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
施設園芸品目の安定生産に向け、既存施設の長寿命化のための補強・改修を行う。(離島) (農林水産部)	県,市町村,農協等	既存耐候性園芸施設の補強・改修の実施		
		既存耐候性園芸施設補強等実施数(離島)(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業			予算事業名	沖縄型耐候性園芸施設整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	429,737	384,318	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	448,240
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
沖縄型耐候性園芸施設の補強・改修1地区の整備を支援する。				沖縄型耐候性園芸施設の補強・改修1地区の整備を支援する。		

活動指標名	既存耐候性園芸施設補強等実施数 (離島) (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		0地区	0地区	0地区	1地区	0.0%	未着手

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標1地区に対して実績値が無かったことによる。要因は、新型コロナウイルス感染拡大防止に関連し、農家との要望調整に時間を要したことと、制度設計の検討に時間を要したためである。取組の効果として、施設の補強・改修の内容について、どのような処理を行うか検討し、今後の事業実施に向けた制度設計の精度を向上させた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・園芸施設の生産供給体制の維持・安定化を図るために、既存耐候性園芸施設の補強・改修について支援する。	・事業実施とはならなかったが、今後の事業実施に向けた制度設計の精度向上が図られた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	補強・改修の内容について制度設計の精度向上が図られた。	② 連携の強化・改善	引き続き、市町村 (産地協議会) と連携しながら、補強・改修の内容について制度設計の向上に務める。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	補強・改修の内容について、周知・普及に努める必要がある。	② 連携の強化・改善	現場ニーズを把握するため、市町村 (産地協議会) と連携しながら、補強・改修の内容について、周知・普及に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	施策	⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
			施策の小項目名	○地域特性と多様なニーズに対応する幅広い生産基盤の整備
主な取組	スマート農業に適した農業農村整備の推進		対応する成果指標	かんがい施設整備率(離島)
施策の方向	・デジタル技術等を活用したスマート農林水産業など、地域特性と多様なニーズに対応する幅広い生産基盤の整備や流通販売の支援等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
デジタル技術等を活用し地域特性と多様なニーズに対応する幅広い生産基盤の整備に取り組みます。	県,市町村等	スマート農業技術の実装に対応した農地の大区画化・汎用化等		
		農地の大区画化・汎用化等を行う地区数(離島)(内訳)		
		49地区	64地区(新規15地区、継続49地区、累計64地区)	78地区(新規14地区、継続64地区、累計78地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農地整備事業、水利施設整備事業 (内離島)			予算事業名	農地整備事業、水利施設整備事業 (内離島)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
内閣府計上	直接実施	4,067,013	4,573,085	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				内閣府計上	直接実施	7,091,323
前原地区 (宮古島市) 他33地区にて区画整理を整備する。				令和5年度活動計画		
前原地区 (宮古島市) 他27地区にて区画整理を整備する。				予算事業名	農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業 (離島)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
内閣府計上	補助	1,661,182	1,773,503	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				内閣府計上	補助	2,943,406
仲原西地区 (宮古島市) 他23地区にて区画整理を整備する。				令和5年度活動計画		
仲原西地区 (宮古島市) 他32地区にて区画整理を整備する。						

活動指標名	農地の大区画化・汎用化等を行う 地区数 (離島) (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	58地区	49地区	100.0%	順調	農地整備事業等において、前原地区 (宮古島市) 他33地区の区画整理を整備した。 農業基盤整備促進事業等において、仲原西地区 (宮古島市) 他23地区の区画整理を整備した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
スマート農業に適した農地の大区画化・汎用化を図るため、前原地区他57地区において区画整理が実施された。進捗状況は目標値を上回っており、順調である。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・工事実施地区の問題・課題について、その解決策や必要となる諸手続に係るスケジュール表の作成を行い、対応車を明確にすることで早期解決を図る。 ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設整備範囲や地元合意形成などの問題・課題を共有し、「課題整理表」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事実施地区ごとに、問題及び課題を抽出し、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュールを作成し、対応者を明確にした。 ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間での調整会議を開催しており、コロナ禍の影響も影響もあり開催時期が遅れたが、「課題整理票」を活用しながら、今後の計画や現在の問題・課題点を共有し、早期解決を図ることができた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	直近の課題に大きく時間を取られてしまい、前もって必要な手続きについて、短期間での対応が必要となってしまった。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題(担い手不在による除外要望、用地買収単価未同意等)が表面化することで事業執行に影響があった。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	計画的な調査設計や工事を進めていくための、作業内容を明確化し、関係者(受益者、市町村、土地改良区等)への説明を行いながら、事業全体の進捗上の課題点等を抽出する。